

【街頭活動より】

宇和島市も18歳まで医療費無料化

子育て支援策の提案実現

課題は、医療費増大をいかに抑えるか

◇12月議会の議案説明がありました。今回は、国の物価高騰対応についての交付金(仕送り)を配るの主なところ。水道料金の減免や子育て家庭への給付金も出てきています。そして代わり映えないものです。

◇しかし、今回、18歳までの医療費を来年4月から無償化するための準備予算が計上されました。このところ議会の度に、「医療費補助の拡大」を訴えてきましたので、ある意味政策実現と言いたいのですが、日本の医療費は、本来、国民皆保険制度の中で一部負担をするだけ(自由診療を除き)であって、困窮者に対しては医療扶助の制度、医療費が高額になる場合には高額療養費制度が在るのです。また、昭和48年、田中角栄総理の時代に70才以上の方の医療費が無料にされて約十年続くことになりましたが、社会的入院や無駄な受診により、医療費は膨脹し、病院待合室のサロン化などという笑えないジョークまで飛び出す始末でした。ただより高い物はないということわざどおり、100年で一部負担に戻ったわけです。子どもの医療費の無料化も、「フコイン診療」など、工夫する自治体もありますが、今や(本年4月)、9割を超える自治体が医療費の助成をしており、高校3年生まで補助する自治体は通院で69%、入院は73%と言います。

◇子ども医療費を助成する自治体に対して、国保の国庫負担を減額する「パネルティー」も6月に出版された骨太の方針のなかの「子ども未来戦略方針」に、その罰則を廃止する方針も示されました。また、その方針の中では、給食費についても無償化の実現に向け、無償化を実施している自治体の取組やその成果、課題の調査など、実態調査を速やかに行うとしています。(1年以内)の結果を公表)給食費は、そもそも給食実施に必要な施設や設備を整備する費用は市が、その他、食材費等を保護者が負担するという法律もありまして、経済的に厳しい方々には、扶助制度が在り負担は軽減されるのですから、岡原市長と同じく、口に入る物の負担は保護者がしても良いのでは無いかという考えでした。しかし、国難と言われる少子化。人口減少社会の到来は、その理屈を破壊してしまいました。

◇子育てにお金が掛かるから、子どもを作らない。コスパが悪い結婚はしない。など、少子化、少婚化、晩婚化はますます進みます。

◇婚外子の割合が3%以下という日本に於いては、結婚を進めなければなりませんし、経済的な不安を取り除く為の一手段が、子育て支援である医療費や給食費補助ですから、それら制度の充実を待たずに全国の自治体を取り組んでいるところとなったのです。そんな緊急事態なので、自らの価値観はおいても、他の自治体に遅れることなく、子育て支援制度は採り入れていかなければならないという考えに至ったのです。だから、このところ毎度のように、「医療費助成の拡大」給食費負担の軽減」を唱えているのです。

◇また、たびたび話題に出すのですが、今この時期に、そして、2050年には人口が3万人そこそこになってしまいうち宇和島がいくら市の負担が1億ほどだからと約50億かけて伊達博物館を建て、毎年収支差額が1億6千万ほど出てしまいうち伊達博物館が優先して取り組む課題かと思ってしまうわけです。今必要なことは、物価高騰で困窮する事業者・市民を支援すること。子どもたちがより良く学ぶための環境整備です。それも施設整備ではなく人的投資を含めた教育環境の充実が必要なのです。そうすることで、十数年後に宇和島活力をもたらす人材に恵まれることになるのです。そのためには、人口減少に合わせたまち全体のダウンサイジングでコスト削減を考えなければなりません。金食い虫の箱物行政から脱して、持続可能な行政サービスを実現するために、しっかりと現実を捉えることです。(11月28日の街頭活動より)

市役所は独占企業

意識を変えれば地域が変わる

◇行政サービスは、主に住所地で受ける事になることから、競争のない、独占企業によるサービス提供と言ったことになりがちです。宇和島市に住んでいる限り、宇和島市のサービスを受けることになりがちです。宇和島市のサービスが嫌なら、他へ住むことを選べば良いのかも知れませんが、仕事を持っているとそう簡単にはいかないのが現実です。

◇水曜日(12月13日)の午後一般質問に登壇しますが、基本は、市民の皆さんからお預かりしている税金をいかにうまく使えるか。行政の仕事をより効率化することが必要です。そして、生

産性の高い組織にするためには、仕事をしっかりと評価していくことが必要です。そのためには、試行錯誤はあるでしょうが、横並びの年功賃金から離れて人事評価を導入していくことです。

◇一律の給与カットを主張しているのではありません。人材確保のためには、より給与の高い仕事場と比較して給与の減額が目標とされてはいけません。「頑張らないと給料は当たり前には上がりません」「頑張った人の給与が上がります」という組織に少しずつ変えていかなければならないと思っています。議員は、人事評価を変える権限は持ちませんが、私は常にそういう意識で職員さんの仕事ぶりを見ているつもりです。

◇一方、議員という大きな報酬を取っているように思われますが、宇和島市議会の場合は市の係長級と課長補佐級の間の間の賃金です。政務活動費も月に2万円。年額で24万円。領収書を提出して議会事務局で確認されたもののみ返還せずにおられます。県議ですと月額33万円で領収が必要で使途は公開されています。国会議員ですと月額100万円、領収不要で使途も非公開です。別に比較してどうこう言うつもりはないのですが、同じ政治の場に身を置いてもまったく扱いは違っていることはご理解ください。自身、金額の多寡というより、地方議会議員が市民の皆さんの身近な仕事を受け持つ分、市民の皆さんのチェックを常に受けるものと自覚しているつもりです。そういう気持ちで、今日もまた街頭で皆さんに訴えているわけですが、政治を自分事としていただくことです。決して他人事ではありません。市民の意識で政治は変わります。政治が変われば暮らしやすさも変わります。そう信じて力を込めて日々邁進しております。限られたお金を、それも皆さんからお預かりしているお金を、如何に有効に活用出来るか、そういう視点で今回も質問を組み立てて参ります。

◇Ucatやインターネット中継での生放送、FMがいやで生配信されます。ぜひ聞いてみて頂ければと思います。アーカイブを見ただけであれば良いのですが、宇和島ではまだ対応できていません。公開は少し遅れますが、議事録は公開されています。キーワードや時期や発言者で検索もできますのでぜひ読んで頂きたいと思っています。

◇今回も、税金をどう使っていくか提案をして、いくらかでも地域の豊かさを実現し、お困りのところに手の届く行政にしていこうと頑張っていきたいと思っています。(12月11日の街頭活動より)

2023年12月18日

MIZDEN

宇和島市議員 たけだもとすけ 武田元介

ヤマタカ・愛南開発共同企業体

武田元介ニュースレター Vol.38

黎明

REI MEI

【プロフィール】
 昭和36年1月生まれ 愛媛県宇和島市出身
 愛媛県立宇和島高等学校卒
 岡山大学資源管理理学研究室卒(学士)
 昭和58年柳加ト吉 営業本部/東京支店
 宇和島漬物食品協働務(現職)

1994年 (社)宇和島青年会議所 理事長
 2000年 (社)日本青年会議所 愛媛ブロック会長
 2001年 宇和島市補助金等検討委員会 委員長
 2003年 宇和島市女性問題研究委員会 副委員長
 2004-5年度 宇和島ロータリークラブ幹事
 2013年 宇和島市議会議員
 2015年 愛媛平成市議の会 事務局長
 市議会産業建設委員会 副委員長
 愛媛平成市議の会 監事
 市議会教育環境委員会 副委員長
 市議会厚生委員会 委員長
 2017-19年 市議会副議長
 2019-21年 市議会副議長
 2021-23年 市議会厚生委員会 委員長
 現職 宇和島トリアスロン協会 会長
 現職 愛媛県トリアスロン協会 副会長
 現職 NPO法人 移植への理解を求めの会 理事
 現職 宇和島法人会 監事
 現職 宇和島市観光物産協会 理事

【趣味】マラソン・トリアスロン・家事・育児・読書



あなたも「武田元介ニュースレター 黎明」の読者登録しませんか? ~他人事でなく自分事~

読者登録していただきますと、「武田元介ニュースレター 黎明」を毎月(年4回の予定)お届けいたします。是非、下記までお申し込みください。

メール motosuke.takeda@gmail.com
 FAX 0895-24-5610

皆さんの声を聞かせてください
 メール motosuke.takeda@gmail.com
 FAX 0895-24-5610

皆様で自主開催されるミニ集会や座談会に是非参加させていただけたらと思います。[ママ友が集まる会・ご近所やスポーツ仲間が集まる会]など、どんな会でもかまいません。是非伺わせていただいております。(12月11日の街頭活動より)

